

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 添 誉 之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	4,116,052	4,493,119	8,491,283
経常損失()	(千円)	99,797	56,655	27,107
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	82,787	63,229	32,803
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	113,849	11,470	141,481
純資産額	(千円)	8,813,960	9,019,917	9,068,856
総資産額	(千円)	12,400,357	13,142,391	12,723,635
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	17.76	13.57	7.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.1	68.6	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,788	65,302	461,785
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	382,984	129,373	988,836
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	129,903	419,718	202,104
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,636,313	1,606,602	1,371,773

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	11.12	1.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第2四半期連結累計期間ならびに第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、現政権下における経済政策及び金融政策による円安・株高への進行を背景に、景気回復への期待感から明るい兆しが見え始めております。しかしながら、欧州を中心とした景気の下振れ懸念や、アジア経済の成長鈍化等依然として先行きの不透明感が拭えない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループとしましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献するとの事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は44億93百万円（前年同四半期比109.2%）、営業損失は99百万円（前年同四半期は営業損失1億35百万円）、経常損失は56百万円（前年同四半期は経常損失99百万円）となりました。なお、四半期純損失につきましては、63百万円（前年同四半期は四半期純損失82百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルターを中心に環境資材関連の受注が好調に推移しました。また、エネルギー資材については市況の回復等により販売は堅調に推移しました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は9億7百万円（前年同四半期比141.0%）セグメント利益は1億33百万円（前年同四半期比207.4%）となりました。

工業資材

OA機器用、各種産業用資材ともに市況は安定傾向にあり、販売は堅調に推移しました。その結果、工業資材事業では、売上高は15億92百万円（前年同四半期比104.9%）セグメント利益は2億80百万円（前年同四半期比112.9%）となりました。

建装・自動車資材

各種カーペットについては、各種展示会等の受注を中心に堅調に推移しました。また、自動車資材についても、受注は安定しており販売は堅調に推移しました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は16億54百万円（前年同四半期比100.4%）セグメント利益は2億15百万円（前年同四半期比157.0%）となりました。

その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等とともに、販売ルートの強化及び新規市場の開拓に積極的に取り組みました。その結果、その他事業では、売上高は3億39百万円（前年同四半期比110.8%）セグメント利益は54百万円（前年同四半期比136.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における財政状態につきましては、総資産が131億42百万円と前連結会計年度末に比べて4億18百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が7億60百万円、受取手形及び売掛金が2億11百万円それぞれ増加し、投資その他の資産が4億61百万円、商品及び製品が63百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、41億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億67百万円増加となりました。これは主に長期借入金(1年内返済予定を含む)が6億74百万円、社債が1億円それぞれ増加したものの、1年内償還予定社債が3億円減少したことによるものであります。

純資産の部は、90億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて48百万円減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定が43百万円増加しましたが、利益剰余金が1億円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下資金)は、16億6百万円と前連結会計年度末と比べ2億34百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュフローは、65百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は86百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費1億58百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額1億86百万円、法人税等の支払額31百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュフローは、1億29百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は3億82百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出84百万円及び無形固定資産の取得による支出46百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュフローは、4億19百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は1億29百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入7億30百万円、社債発行による収入1億円等による資金の増加と、社債償還による支出3億円、長期借入金の返済による支出55百万円等の資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		5,000,000		1,716,300		1,599,813

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	780,000	15.60
勤友商事株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-10	520,140	10.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	232,000	4.64
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1-5	208,331	4.17
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎3-2-1	200,000	4.00
泉株式会社	大阪市北区中之島3-3-3	186,000	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	115,500	2.31
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	108,000	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100,000	2.00
楠本 学	大阪府中央区	81,000	1.62
計		2,530,971	50.62

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式339,985株(6.80%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 339,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,646,000	4,646	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,646	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式985株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町 1-5	339,000		339,000	6.78
計		339,000		339,000	6.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日	備考
取締役 (総務、購買担当 兼 法務部長)	取締役 (総務本部長 兼 法務部長)	西脇 敬	平成25年7月1日	(注) 1
取締役 (営業、市場開発、物流担当 兼 海外事業部長)	取締役 (営業本部長 兼 東京営業部長、 海外事業部長)	村井 健三	平成25年7月1日	(注) 2
取締役 (経理・財務、業務担当 兼 企画室長)	取締役 (経理・財務担当 兼 企画室長)	村田 義樹	平成25年7月1日	(注) 3

- (注) 1. 取締役 総務、購買担当兼法務部長 西脇 敬は、平成25年10月1日付で役職が取締役 営業統括、市場開発、物流、購買担当に異動しております。
2. 取締役 営業、市場開発、物流担当兼海外事業部長 村井 健三は、平成25年10月1日付で役職が取締役 東京営業部長兼海外事業部長に異動しております。
3. 取締役 経理・財務、業務担当兼企画室長 村田 義樹は、平成25年10月1日付で役職が取締役 総務、経理・財務、業務担当兼企画室長兼法務部長に異動しております。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,710	2,576,613
受取手形及び売掛金	2,806,287	3,018,122
有価証券	26,068	-
商品及び製品	1,040,330	976,467
仕掛品	278,682	313,055
原材料及び貯蔵品	385,861	422,913
繰延税金資産	113,567	100,251
その他	70,414	47,374
貸倒引当金	1,001	1,358
流動資産合計	6,535,922	7,453,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,918,048	3,058,680
減価償却累計額	1,497,617	1,526,071
建物及び構築物(純額)	1,420,430	1,532,608
機械装置及び運搬具	5,958,444	5,926,227
減価償却累計額	5,146,791	5,178,266
機械装置及び運搬具(純額)	811,652	747,961
土地	1,140,005	1,525,622
建設仮勘定	512,935	59,880
その他	318,298	307,255
減価償却累計額	252,814	249,571
その他(純額)	65,484	57,683
有形固定資産合計	3,950,509	3,923,757
無形固定資産		
のれん	105,756	92,537
ソフトウェア	130,566	134,580
その他	10,779	9,438
無形固定資産合計	247,102	236,556
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033,991	1,047,297
繰延税金資産	208,396	234,020
その他	779,347	279,165
貸倒引当金	31,634	31,848
投資その他の資産合計	1,990,101	1,528,635
固定資産合計	6,187,713	5,688,949
資産合計	12,723,635	13,142,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423,252	1,391,838
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	109,632	189,392
未払法人税等	33,732	29,325
未払費用	102,279	108,569
賞与引当金	121,748	126,967
その他	209,782	222,652
流動負債合計	2,650,427	2,418,745
固定負債		
社債	50,000	150,000
長期借入金	230,716	825,320
退職給付引当金	593,155	596,303
その他	130,479	132,105
固定負債合計	1,004,351	1,703,728
負債合計	3,654,778	4,122,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,875,362	5,774,849
自己株式	221,889	222,075
株主資本合計	8,969,585	8,868,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,182	120,737
為替換算調整勘定	12,910	30,292
その他の包括利益累計額合計	99,271	151,030
純資産合計	9,068,856	9,019,917
負債純資産合計	12,723,635	13,142,391

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,116,052	4,493,119
売上原価	3,397,697	3,707,800
売上総利益	718,354	785,319
販売費及び一般管理費	854,100	884,344
営業損失()	135,746	99,024
営業外収益		
受取利息	4,520	5,736
受取配当金	4,387	5,238
不動産賃貸料	40,801	39,057
為替差益	-	8,906
その他	16,571	9,311
営業外収益合計	66,280	68,250
営業外費用		
支払利息	8,226	8,479
売上割引	2,903	4,148
不動産賃貸原価	3,706	3,700
為替差損	12,796	-
シンジケートローン手数料	-	7,720
その他	2,699	1,833
営業外費用合計	30,331	25,881
経常損失()	99,797	56,655
特別利益		
固定資産売却益	-	1,136
特別利益合計	-	1,136
特別損失		
固定資産除却損	162	2,689
投資有価証券評価損	792	-
特別損失合計	954	2,689
税金等調整前四半期純損失()	100,752	58,209
法人税、住民税及び事業税	30,457	20,861
法人税等調整額	48,422	15,841
法人税等合計	17,965	5,020
少数株主損益調整前四半期純損失()	82,787	63,229
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	82,787	63,229

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	82,787	63,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,256	8,555
為替換算調整勘定	2,194	43,203
その他の包括利益合計	31,061	51,758
四半期包括利益	113,849	11,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,849	11,470
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	100,752	58,209
減価償却費	121,912	158,745
のれん償却額	13,219	13,219
退職給付引当金の増減額(は減少)	56,100	3,147
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,057	570
受取利息及び受取配当金	8,907	10,975
支払利息	8,226	8,045
投資有価証券評価損益(は益)	792	-
固定資産売却損益(は益)	-	1,136
固定資産除却損	162	2,689
売上債権の増減額(は増加)	206,338	186,760
たな卸資産の増減額(は増加)	169,862	5,039
仕入債務の増減額(は減少)	285,415	59,685
その他	12,756	87,414
小計	81,038	37,894
利息及び配当金の受取額	8,463	9,593
利息の支払額	7,858	9,378
法人税等の還付額	37,866	3,661
法人税等の支払額	32,722	31,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,788	65,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450,000	450,004
定期預金の払戻による収入	450,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	327,886	84,644
有形固定資産の売却による収入	-	2,543
無形固定資産の取得による支出	14,666	46,032
投資有価証券の取得による支出	56,649	315
投資有価証券の売却による収入	13,656	-
貸付金の回収による収入	2,562	345
その他	-	1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	382,984	129,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	730,000
長期借入金の返済による支出	61,847	55,636
リース債務の返済による支出	8,256	9,669
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	300,000
自己株式の取得による支出	-	186
配当金の支払額	59,799	37,070
その他	-	7,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,903	419,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	794	9,787
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	425,305	234,829
現金及び現金同等物の期首残高	2,061,618	1,371,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,636,313	1,606,602

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	158,912千円	
支払手形	161,974千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造・運賃費	145,748千円	165,438千円
給料	193,877千円	219,265千円
賞与引当金繰入額	46,193千円	39,677千円
貸倒引当金繰入額	44千円	570千円
退職給付費用	14,560千円	16,521千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	2,060,246千円	2,576,613千円
有価証券	26,067千円	千円
計	2,086,313千円	2,576,613千円
預入期間が3か月を超える定期預金	450,000千円	970,011千円
現金及び現金同等物	1,636,313千円	1,606,602千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,599	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,283	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	643,996	1,518,096	1,648,028	3,810,121	305,930	4,116,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	643,996	1,518,096	1,648,028	3,810,121	305,930	4,116,052
セグメント利益	64,173	248,230	137,319	449,723	39,961	489,685

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	449,723
「その他」の区分の利益	39,961
全社費用(注)	477,861
棚卸資産の調整額	147,512
その他の調整額	57
四半期連結損益計算書の営業損失()	135,746

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	907,898	1,592,150	1,654,059	4,154,107	339,011	4,493,119
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	907,898	1,592,150	1,654,059	4,154,107	339,011	4,493,119
セグメント利益	133,076	280,371	215,622	629,070	54,608	683,679

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	629,070
「その他」の区分の利益	54,608
全社費用(注)	536,601
棚卸資産の調整額	239,130
その他の調整額	6,972
四半期連結損益計算書の営業損失()	99,024

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	17円76銭	13円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	82,787	63,229
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	82,787	63,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,661	4,660

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。